

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第142期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社松屋

【英訳名】 MATSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 秋田正紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高	(百万円)	97,402	97,598	90,191	81,499	78,091
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,474	1,940	344	331	1,458
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	531	442	1,729	6,335	1,318
純資産額	(百万円)	16,922	16,113	13,689	7,844	9,046
総資産額	(百万円)	60,527	55,617	53,750	49,684	46,514
1株当たり純資産額	(円)	312.15	295.81	252.04	141.87	165.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	10.03	8.34	32.54	119.53	24.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		8.32			
自己資本比率	(%)	27.3	28.2	24.9	15.1	18.8
自己資本利益率	(%)		2.8			16.2
株価収益率	(倍)		262.92			25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,709	3,620	86	1,850	489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,270	175	3,541	1,023	115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,384	3,606	2,796	912	327
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,104	3,295	2,636	2,555	2,510
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,312 (1,186)	1,292 (1,208)	1,244 (1,167)	1,217 (1,064)	957 (896)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第138期、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高	(百万円)	81,542	81,698	75,786	68,621	65,682
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,961	1,475	153	520	1,159
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,227	339	1,808	5,797	1,013
資本金	(百万円)	7,132	7,132	7,132	7,132	7,132
発行済株式総数	(株)	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640
純資産額	(百万円)	14,683	13,801	11,689	6,213	7,107
総資産額	(百万円)	56,030	51,470	49,952	46,009	43,017
1株当たり純資産額	(円)	277.08	258.43	218.82	116.13	134.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.50 ()	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	23.17	6.39	34.02	109.33	19.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		6.38			
自己資本比率	(%)	26.1	26.6	23.2	13.4	16.5
自己資本利益率	(%)		2.4			15.3
株価収益率	(倍)		343.0			33.5
配当性向	(%)		78.1			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	754 (563)	761 (579)	765 (556)	758 (463)	580 (301)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第138期、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の配当性向につきましては、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は明治2年横浜市において鶴屋呉服店として創業。その後明治22年に東京神田に進出し、百貨店としての基礎を築きました。

- 大正8年3月 東京市神田鍛冶町において株式会社松屋鶴屋呉服店の商号により資本金100万円をもって設立
- 大正13年9月 商号を株式会社松屋呉服店に変更
- 大正14年5月 本店を東京市京橋区銀座三丁目に移し、主力店舗として基礎を確立
- 昭和6年11月 東京市浅草区花川戸に浅草支店を開設
- 昭和12年10月 株式会社東栄商會を設立
- 昭和19年4月 横浜市伊勢佐木町所在の株式会社寿百貨店を吸収合併し、当社横浜支店と改称
- 昭和23年4月 商号を株式会社松屋に変更
- 昭和31年9月 株式会社アターブル松屋(当時株式会社みずほ、後に商号変更)を設立
- 昭和36年7月 株式会社シーピーケー(当時株式会社松美舎、後に商号変更)を設立
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和46年3月 資本金を19億2,000万円に増資
- 昭和46年7月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和51年11月 横浜支店を閉店
- 昭和61年11月 資本金を44億7,000万円に増資
- 昭和62年7月 米貨建新株引受権付社債を発行
- 平成3年4月 米貨建新株引受権付社債を発行
- 平成8年7月 第1回無担保転換社債並びに2000年7月3日満期円建転換社債を発行
- 平成18年4月 株式会社アターブル松屋を会社分割し、株式会社アターブル松屋ホールディングス及び6つの事業会社からなる持株会社体制に移行
- 平成20年3月 株式会社シーピーケーが株式会社エムアンドエーと合併
- 平成20年4月 株式会社スキャンデックスが会社分割を実施し、株式会社ストッケジャパンを新設

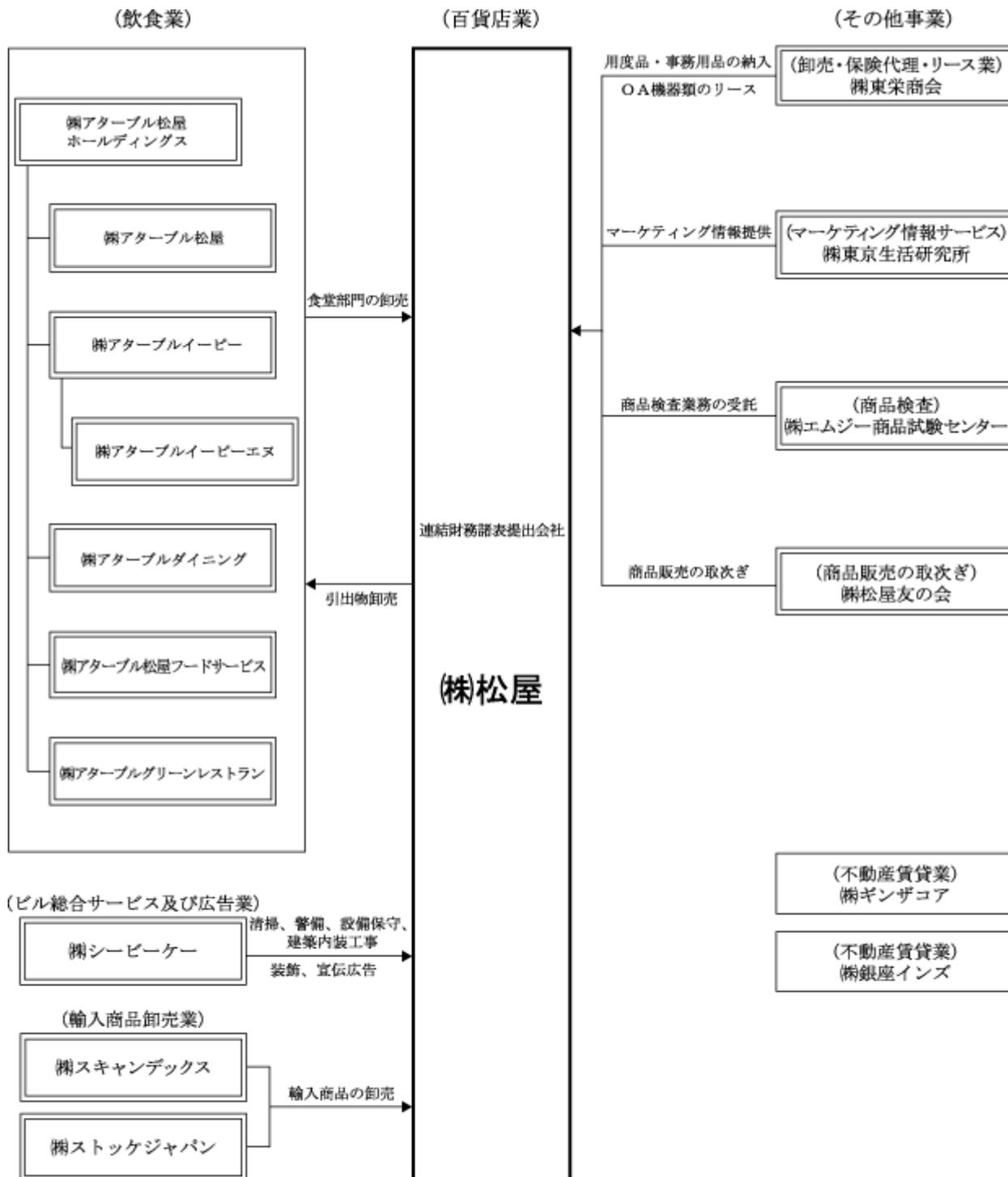
3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	当社グループの主な事業として(株)松屋が営んでおります。
飲食業	連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。
ビル総合サービス及び広告業	連結子会社である(株)シーピーケーが(株)松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。
輸入商品卸売業	連結子会社である(株)スキャンデックス、(株)ストッケジャパンが輸入商品の卸売業等を営んでおり、(株)松屋等への卸売等を行っております。
その他事業	連結子会社である(株)東京生活研究所が(株)松屋等へのマーケティング情報提供を行い、連結子会社である(株)東栄商会在(株)松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である(株)松屋友の会が(株)松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である(株)エムジー商品試験センターが(株)松屋等の商品検査業務を受託しております。 関連会社である(株)ギンザコアと(株)銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アターブル松屋 ホールディングス	東京都 中央区	90	飲食業	65.5 (2.7)	事務所賃貸 役員の兼任 3名
(株)アターブル松屋	東京都 中央区	60	飲食業	62.4 (62.4)	引出物の卸売 役員の兼任 1名
(株)アターブルイー ビー	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)アターブルダイ ニング	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	食堂・喫茶部門の仕入等、資金の貸付
(株)アターブル松屋 フードサービス	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	従業員食堂運営委託、資金の貸付
(株)アターブルグ リーンレストラン	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付
(株)アターブルイー ビーエヌ	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)シーピーケー	東京都 中央区	90	ビル総合サービス 及び広告業	100.0	店舗の内装工事及びハウジング工事の仕 入、警備保障、清掃業務委託、設備保守、工 事請負、装飾、宣伝広告制作請負 事務所賃貸 役員の兼任 2名
(株)東栄商会	東京都 中央区	41	その他事業 (卸売業、保険代理 業、リース業)	100.0 (15.0)	用度品・事務用品の仕入 OA機器類のリース等 事務所及び一部営業所賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)東京生活研究所	東京都 中央区	10	その他事業 (マーケティング情 報サービス業)	100.0	マーケティング情報提供、事務所賃貸 役員の兼任 2名
(株)スキャンデック ス	東京都 中央区	80	輸入商品卸売業	96.8	輸入家具等の仕入、事務所賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
(株)ストッケジャパ ン	東京都 中央区	50	輸入商品卸売業	86.8	輸入家具等の仕入、事務所賃貸 役員の兼任 3名
(株)松屋友の会	東京都 中央区	50	その他事業 (商品販売の取次ぎ)	100.0	友の会運営 役員の兼任 4名
(株)エムジー 商品試験センター	東京都 中央区	10	その他事業 (商品検査受託業)	100.0	各種商品検査業務の委託、事務所賃貸
(持分法適用 関連会社) (株)ギンザコア	東京都 中央区	10	その他事業 (不動産賃貸業)	24.9	営業所賃借 役員の兼任 2名
(株)銀座インズ	東京都 中央区	60	その他事業 (不動産賃貸業)	31.7	営業所賃借 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	563 [301]
飲食業	218 [379]
ビル総合サービス及び広告業	141 [160]
輸入商品卸売業	13 [38]
その他事業	22 [18]
合計	957 [896]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ260名減少しております。これは主として百貨店業において「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
580 [301]	40.5	17.2	5,526

- (注) 1 従業員数〔 〕内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、出向者を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ178名減少しております。これは主として「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、松屋グループ労働組合連合会が組織されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として続くデフレや厳しい雇用情勢、急激な円高・株安などの影響もあり、その回復は緩やかなものに留まりました。

百貨店業界におきましては、前年同月に対する売上高減少率に改善が見られましたが、消費者の低価格志向の定着や同業・他業態との競争激化による影響等もあり、東京地区百貨店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。

このような中、当社グループは、平成20年4月に策定いたしました中期経営計画である「成長力拡大3ヵ年計画」を見直し、新たに「中期経営計画(2010～2012年度)」を策定し、事業基盤を抜本的に整備し直すとともに、「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」、「グループ事業の収益基盤の強化」、「財務基盤の強化」、「生産性の向上」の4つの基本方針の下、利益回復と企業価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は78,091百万円と前連結会計年度に比べ3,407百万円(4.2%)の減収となり、営業利益は1,502百万円と前連結会計年度に比べ1,694百万円の改善、経常利益は1,458百万円と前連結会計年度に比べ1,789百万円の改善、当期純利益は1,318百万円と前連結会計年度に比べ7,654百万円の改善となりました。

百貨店業

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針である「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」を推進するため、全館のグレードとテイストの統一を図り、独自性を重視した取り組みを強化することによって、世界の銀座を象徴する個性的な百貨店「GINZAスペシャリティストア」の構築を進めてまいりました。具体的には、2階のインターナショナル雑貨ゾーンを拡大し、世界有数の商業地域である「GINZA」に相応しいハイグレード、ハイクオリティ、ハイテイストな商品に特化したゾーニングの強化を図りました。また、新規顧客を取り込むための集客施策として大型の文化催事の開催に注力するとともに、松屋ファンの固定化・拡大と需要の喚起を図るために、主にハウスカード顧客を対象とした全館催事「松美会/感謝祭」を開催するなど、業績の向上に努め、成果を収めてまいりました。その結果、銀座店は平成22年2月より平成23年2月まで13ヵ月連続で前年同月実績を上回りました。

浅草店につきましては、当連結会計年度より営業面積を縮小し、「マイタウン・マイストア」をキーワードに、ターミナル店舗の利便性を活かしつつ、地域の顧客に愛され続ける店を目指し、商品構成を「食品」、「婦人服」、「雑貨」に特化するとともに、店舗の運営体制をスリム化することによって、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は65,682百万円(うち外部顧客に対する売上高65,614百万円)と前連結会計年度に比べ2,939百万円(4.3%)の減収となり、営業利益は1,202百万円と前連結会計年度に比べ、1,608百万円の改善となりました。

飲食業

飲食業のアターブル松屋グループの婚礼宴会事業におきましては、引き続き婚礼組数の増加に努め、前年実績を上回るまでに回復してまいりましたが、イタリアンレストラン事業における法人需要の低迷によるディナーの苦戦と客単価の落ち込みによる影響が大きく、グループ全体では減収・減益となりました。

なお、昨年12月30日をもちましてイタリアンレストラン「エノテカ ピンキオーリ 東京店」を閉店いたしております。

以上の結果、飲食業の売上高は7,608百万円(うち外部顧客に対する売上高7,426百万円)と前連結会計年度に比べ92百万円(1.2%)の減収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(58.2%)の減益となりました。

ビル総合サービス及び広告業

ビル総合サービス及び広告業を営む㈱シーピーケーにおきましては、各部門ともに景気低迷の影響による企業の設備投資の縮小や競争激化等の影響を受け、売上高は前年実績を下回りましたが、一方で、昨年2月に実施した「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)をはじめとする人件費削減および工事の内製化による原価管理の徹底に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,889百万円(うち外部顧客に対する売上高2,782百万円)と前連結会計年度に比べ1,072百万円(15.4%)の減収となり、営業利益は64百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(+351.7%)の増益となりました。

輸入商品卸売業

輸入商品卸売業の㈱スキャンデックスおよび㈱ストッケジャパンにおきましては、新規取引先の開拓、直営店の拡充に取り組み、新たに3店舗(イッタラ西武池袋、イッタラ西武東戸塚、イッタラ玉川高島屋S・C)を新規に出店いたしました。また、主力商品である北欧家具・リビング用品および雑貨の営業強化にも努め、増収・増益となりました。

以上の結果、輸入商品卸売業の売上高は1,979百万円(うち外部顧客に対する売上高1,903百万円)と前連結会計年度に比べ165百万円(+9.1%)の増収となり、営業利益は137百万円と前連結会計年度に比べ58百万円(+73.3%)の増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高1,427百万円(うち外部顧客に対する売上高364百万円)と前連結会計年度に比べ269百万円(15.9%)の減収となり、営業利益は48百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(29.8%)の減益となりました。

なお、その他事業の㈱東栄商会におきましても、厳しい状況を踏まえ、昨年4月30日付で「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)を実施いたしました。

所在地別セグメントについては、作成しておりませんので、その他区分による業績の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益1,398百万円、減価償却費1,551百万円、店舗縮小関連損失引当金の減少671百万円の他、前連結会計年度に行った再就職支援制度に伴う支払額2,906百万円等により489百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ2,339百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出606百万円、差入保証金の減少905百万円等により115百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,139百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加346百万円等により327百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,240百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は45百万円減少し、2,510百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び当社の関係会社において、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	受注残高(百万円)
ビル総合サービス及び広告業	1,802	150	1,199	112

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
百貨店業	65,614	95.7
飲食業	7,426	99.6
ビル総合サービス及び広告業	2,782	83.0
輸入商品卸売業	1,903	108.8
その他事業	364	92.9
合計	78,091	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、この度の東日本大震災による影響が広域に亘り甚大なものであるため、特に東日本の経済の先行きにつきましては不透明な状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び具体的取組状況等

こうした状況においても、当社グループでは「中期経営計画(2010～2012年度)」の基本方針に沿った諸施策を、環境の変化に迅速に対応し調整を図りながらも着実に実行することにより、利益の回復と企業価値の向上に取り組んでまいります。

百貨店業の銀座店におきましては、「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」を基本方針に、「GINZA」に相応しい商品、サービスを追求することで、世界の銀座を象徴する個性的な百貨店「GINZAスペシャルティストア」の実現を目指してまいります。

商品政策におきましては、銀座店の強みであるインターナショナル雑貨をさらに拡充するとともに、デザイン性の高い生活雑貨の品揃えを強化し、既存顧客はもとより銀座への来街者、さらには近年増加している海外観光客からの需要の取り込みを図ってまいります。

また、銀座、有楽町といった周辺地域の環境変化を商機と捉え、プロモーションや催事等の集客施策を強化することにより新規顧客の獲得に尽力するとともに、既存顧客の固定化や需要の創造に努めてまいります。さらに、店舗内の回遊性を高め、関連購買を誘引することを目指した売場づくりや商品政策を継続することによって業績の向上に努めてまいります。

浅草店におきましては、来年春の東京スカイツリー開業による近隣地域の賑わいを業績の向上につなげるため、お客様のニーズに適った店づくりと品揃えのさらなる改善に取り組んでまいります。

飲食業でありますアターブル松屋グループにおきましては、収益性の高い婚礼宴会事業に経営資源を集中し、婚礼組数の回復に注力するなど、業績の向上に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業であります㈱シービーケーにおきましては、引き続き経費構造改革による収益基盤の強化を行い、厳しい経済環境の中でも利益の出せる体質づくりへと改善してまいります。

輸入商品卸売業であります㈱スキャンデックスにおきましては、引き続きショッパ展開を積極的に行うとともに、「イッタラ」等の主力ブランドの戦略を強化し、業績の向上に努めてまいります。なお、㈱ストックジャパンにつきましては、本年8月末に事業の全部を「STOKKE(ストック)」ブランドの供給元であるノルウェーのストックA Sが日本において設立した100%子会社である㈱ストックに譲渡予定であります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の獲得・移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、()当社株式の大量取得行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に与える脅威の存否を判断し、当社株式の大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報・時間を確保し、()当社取締役会が代替案を提供するために必要な情報・時間を確保し、また、()当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために行う大量取得行為を行う者との交渉を可能とすること等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を抑止するための合理的な枠組みが必要であると考えます。

具体的な取組み

1) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉である「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」を伸張させ、当社の企業価値・株主共同の利益を維持・向上させるため、平成22年4月12日開催の当社取締役会において、利益回復と企業価値向上のための新たな中期経営計画である「中期経営計画(2010～2012年度)」(以下「本計画」といいます。)を策定しました。本計画の内容は「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営を取り巻く現状及び経営戦略」に記載のとおりです。

また、当社グループは、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役2名・社外監査役3名を選任し、経営に対する監視機能の強化を図っております。社内においても、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、内部監査室等の各組織を設置し、内部統制機能・監査機能を強化しております。また、当社は、業務執行の一部を執行役員に委任する執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年とする等経営陣の責任の所在の明確化、経営の効率化を図っております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月27日開催の定時株主総会において、当社定款に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針(以下「本買収防衛策基本方針」といいます。)の内容を決定するための議案のご承認を頂き、同日開催の当社取締役会において、本買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策(以下「本プラン」といいます。)を決定いたしました。

(本プランの目的)

本プランは、当社株式に対する大量取得行為が行われる際に、株主の皆様がかかる大量取得行為に応じるべきか否かを判断するため、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報・時間を確保し、また、当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(本プランの適用対象)

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案(以下「買付等」と総称します。)がなされる場合を対象とします。

(本プランの定める手続き)

当社の株券等について買付等を行う買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案(もしあれば)等が、経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会(現在は社外取締役1名、社外監査役1名及び社外の有識者1名により構成されます。)に提供され、検討されます。特別委員会は、必要に応じて外部専門家の助言を独自に得た上、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

特別委員会は、買付者等による買付等が下記の本新株予約権無償割当ての要件記載の要件のいずれかに該当し、かつ、必要性・相当性の観点から本新株予約権の無償割当ての実施が是認されると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等を決定します。但し、特別委員会が、勧告に際し、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、又は、当社取締役会が、一定の状況の下で、株主総会に諮ることが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する株主の皆様意思を確認することとしており、株主意思確認総会を開催する場合、当社取締役会は当該株主意思確認総会の決議に従います。

本新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(本新株予約権の内容)

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が定める金額を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等は、原則として本新株予約権を行使できないという差別的行使条件が付されています。また、本新株予約権には、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに原則として当社株式1株が交付されます。

(本新株予約権無償割当ての要件)

本プランの発動として本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、(イ)買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、並びに、(ロ)()株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれのある買付等である場合、()強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合、()買付等の経済的条件(対価の価額・種類、買付等の時期、支払方法等を含みます。)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合、及び、()買付者等の提案の内容(買付等の経済的条件のほか、買付等の方法の適法性、買付等の実現可能性、従業員、取引先、顧客等の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。)が、「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」に具現化される当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な企業価値の源泉を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益に重大な悪影響を与える買付等である場合のいずれかに該当することです。

(本プランの有効期間・本プランの廃止・変更等)

本プランの有効期間は平成22年5月27日開催の当社定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の本買収防衛策基本方針に従うよう変更され又は廃止されることとなります。また、当社取

締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(株主及び投資家の皆様への影響)

本プランの導入(更新)時点においては、本新株予約権の無償割当ては行われませんので、株主の皆様へに直接具体的な影響が生じることはありません。

本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)。本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成22年4月12日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針の株主総会への付議について」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.matsuya.com/ir/news/index.html>)

3) 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記1)に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針と沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、一定の場合に株主意思確認総会を開催し株主の皆様のご意思を確認することとしている等、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経営の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関するリスク事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要動向等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業の需要は、国内外の景気動向・消費動向等の経済情勢や冷夏暖冬などの天候不順、同業態及びその他小売業他社との競合により影響を受けます。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(2) 商品取引

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業において、一般消費者向け取引を行っております。これらの事業において、欠陥商品や食中毒の要因となる瑕疵のある商品の販売及びサービスの提供をした場合、製造物責任や債務不履行責任に基づく損害賠償責任等により費用が発生する場合があります。更に、この結果、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があります。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け取引を行っております。よって、取引先の倒産により、売掛金の回収不能に伴う費用の発生等が生じる場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(3)法的規制等

当社グループは、顧客や取引先との販売や仕入を通じて、消費者契約法、製造物責任法、独占禁止法及びその関連諸法令等より法規制を受けております。また、事業を展開する上で、大規模小売店舗立地法、消防法、環境・リサイクル関連諸法令等の法規制を受けております。従って、これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに費用の発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費が悪化する可能性があり、この場合、売上高が減少し、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(4)自然災害・事故等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業においては、大規模な地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の疫病の発生、またテロ行為、その他事故及びそれに伴う火災が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

特に、店舗における火災においては、人身への被害が想定され、これに伴い被害者に対する損害賠償責任等により費用が発生する可能性があり、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(5)保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値に変動が生じた場合、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(6)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づき算定されております。従って、実際の結果が前提条件と相違した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(7)訴訟リスク

当社グループの事業の展開にあたり、当社グループ各社及びその従業員が法令等の違反の有無にかかわらず顧客及び取引先等から訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(8)個人情報の流出等

当社グループでは、主として顧客の個人情報を取得し保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、社内組織、個人情報保護方針及び社内規程を策定するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。但し、不測の事故等により個人情報が流出した場合、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があり、また情報主体に支払う損害賠償その他の費用発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(9)システムリスク

当社グループにおける百貨店業を中心とした各種コンピュータシステムは、店舗とは別の建物内で集中管理しております。耐震建築、通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じておりますが、想定を大きく超える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステム停止が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所別	賃借先	賃借物件	面積(m ²)	賃借料(百万円)
銀座店	(株)伊東屋	店舗用建物	5,004	月額30
浅草店	東武鉄道(株)	"	13,828	27

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東武興業(株)との浅草店の賃貸借契約については平成22年11月18日付にて解約し終了したため、上表から除外しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在において、判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高78,091百万円(前年同期比 4.2%)、営業利益1,502百万円、経常利益1,458百万円、当期純利益1,318百万円と前連結会計年度に対して減収しましたが、利益は改善となりました。減収の要因としては主として、百貨店業である㈱松屋の浅草店が当連結会計年度より営業面積を縮小したことによります。一方、販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益、経常利益、当期純利益は改善いたしました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、3,407百万円(4.2%)減収の78,091百万円となりました。主な要因は㈱松屋の浅草店が当連結会計年度より営業面積を縮小したこと、ビル総合サービス及び広告業において、企業の設備投資の縮小や競争激化等の影響を受け売上高が減少したことなどによります。なお、事業のセグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費、営業利益の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、2,325百万円(10.7%)減少し、19,455百万円となりました。これは主として前期末に実施いたしました「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)により㈱松屋を中心に人件費が減少したことによります。この結果、営業利益は1,502百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,694百万円の改善となりました。なお、事業のセグメント別の営業利益の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益、経常利益の状況

営業外収益は前連結会計年度に比べ、41百万円(+ 8.2%)増加の543百万円、営業外費用は53百万円(8.4%)減少の588百万円となりました。この結果、経常利益1,458百万円と前連結会計年度に比べ、1,789百万円の改善となりました。

特別損益、当期純利益の状況

特別利益は前連結会計年度に比べ、131百万円(+ 236.1%)増加の187百万円、特別損失は4,271百万円(94.5%)減少の246百万円となりました。特別利益は主に新株予約権戻入益や店舗閉鎖損失引当金戻入額、特別損失は主に固定資産除却損や環境対策費であります。この結果、当期純利益は1,318百万円と前連結会計年度に比べ、7,654百万円の改善となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度に比べ、3,170百万円減少し46,514百万円となりました。これは主に㈱松屋における建物及び構築物の減少、並びに浅草店の縮小とイタリアンレストラン「エノテカ ピンキオーリ 東京店」の閉店に伴う差入保証金の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度に比べ、4,371百万円減少し37,468百万円となりました。これは主に前連結会計年度に計上した再就職支援制度に伴う未払金の減少等によるものであります。純資産合計は主に当期純利益による増加等により1,201百万円増加し9,046百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営を取り巻く現状及び経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、この度の東日本大震災による影響が広域に互り甚大なものであるため、特に東日本の経済の先行きにつきましては不透明な状況にあります。

しかし、こうした状況においても、当社グループでは「中期経営計画(2010～2012年度)」の基本方針に沿った諸施策を、環境の変化に迅速に対応し調整を図りながらも着実に実行することにより、利益の回復と企業価値の向上に取り組んでまいります。以下4つの基本方針を掲げ、各種取り組みを実行してまいります。

「松屋銀座」のポテンシャル、優位性の最大化

百貨店を取り巻く消費環境が厳しさを増しても、常に最先端のファッションや文化が集積する「銀座」の持つ価値は普遍的です。その世界有数の商業地域に店舗を構えることの意義を再認識し、銀座本店のポテンシャル、優位性を最大限発揮していくことが、当社の企業価値向上に資するものであると考えます。そこで、松屋ブランドの価値の源泉である同店に経営資源を集中し、その独自性に更に磨きをかけ、銀座を象徴する個性的な存在となるべく、百貨店業における店づくり及び構造改革を行ってまいります。

グループ事業の収益基盤の強化

グループ各社は、前3ヵ年計画の中では相乗効果の発揮を企図して、事業再編によるグループ力の向上を目指してきました。今後は利益重視の観点から、不採算、低収益事業の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進め、収益基盤の強化を図っていきます。

財務基盤の強化

当社グループでは、期間収益力の低下や構造改革に伴う費用等により2009年度に多額の損失を計上したことで、財務基盤の強化が課題となっています。そのため今後3ヵ年は営業活動で獲得した利益やキャッシュフローを財務基盤の強化に充当していきます。各部門の投資は、自己資本の回復と有利子負債の返済という財務戦略との均衡を図りながら行っていきます。

生産性の向上

2009年度から2010年度にかけグループ全体の事業の見直しと要員の適正化を行いました。厳しい環境下においても利益の出る体質を構築するため、更なる生産性の向上を目指していきます。要員構成の変化を踏まえた役割や制度の見直し、オペレーションの再構築、アウトソーシングの積極活用等を進めていきます。百貨店業においては、2009年度に9.0%であった売上高人件費率を、計画期間中の3ヵ年には7%台にコントロールしていきます。

このように「中期経営計画(2010～2012年度)」の取り組みを着実に実行することにより企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で731百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、次のとおりであります。

百貨店業	647百万円
飲食業	26
ビル総合サービス及び広告業	10
輸入商品卸売業	34
その他事業	33
小計	752
消去又は全社	20
合計	731

百貨店業におきましては、銀座店の改装工事等で計647百万円の投資を行いました。所要資金につきましては、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産			借地権 (面積 千㎡)	その他	合計	
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他				
銀座店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	11,123	14,692 (9)	256	279 (0)	32	26,383	560
浅草店 (東京都台東区)	百貨店業	店舗等	155	284 (0)	21	(0)	0	460	20

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				有形固定資産			借地権 (面積 千㎡)	その他	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他				
(株)アターブル松屋 ホールディングス 及び6つの事業会 社	東京大神宮 マツヤサロン等 (東京都 千代田区等)	飲食業	店舗等	90	()	52	()	55	198	218

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

株松屋は平成23年4月18日に松屋明石町別館を譲渡する不動産売買契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,000,000
計	177,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,289,640	53,289,640	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	53,289,640	53,289,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与しておりま
す。

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,192	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	64	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	419,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約 権者」という)は、当社の取締役または従業員た る地位を失った後も、新株予約権付与契約に定 めるところにより、新株予約権を行使すること ができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の 相続人による本新株予約権の相続は認めないも のとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めない ものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者 との間で締結する「新株予約権付与契約」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。
2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 7 月 2 日		53,289,640		7,132	2,000	3,660

(注) 旧商法第289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 2 月28日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	25	274	85	7	5,509	5,935	
所有株式数 (単元)	-	141,940	2,705	246,379	46,413	66	95,255	532,758	13,840
所有株式数 の割合(%)	-	26.64	0.51	46.25	8.71	0.01	17.88	100.0	

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,682単元及び71株含めて記載しております。なお、自己株式268,271株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は267,271株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松屋取引先持株会	東京都中央区銀座3-6-1 (株)松屋総務部内	2,968	5.57
(株)オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3-10-5	2,791	5.24
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,483	4.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,483	4.66
東武鉄道(株)	東京都墨田区押上1-1-2	2,411	4.52
CBHK-THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD (常任代理人 シティバンク銀行(株))	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハ ウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・ サービスズ・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14)	2,158	4.05
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,037	3.82
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,900	3.57
松岡地所(株)	東京都新宿区西新宿1-7-1	1,894	3.56
東武土地建物(株)	東京都墨田区2-18-12	1,663	3.12
計		22,790	42.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,200		
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,933,600	529,336	
単元未満株式	普通株式 13,840		
発行済株式総数	53,289,640		
総株主の議決権		529,336	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)松屋	東京都中央区銀座3-6-1	267,200		267,200	0.50
(相互保有株式) (株)銀座インズ	東京都中央区銀座西2-2番 地先	75,000		75,000	0.14
計		342,200		342,200	0.64

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日第136期定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員及び従業員の一部の者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の従業員(執行役員を含む)33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	160,044
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求に伴う売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	267,271	-	267,271	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上することとなりましたが、利益剰余金が依然マイナスであるため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。次事業年度の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただきます予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,880	2,590	2,550	1,648	1,098
最低(円)	1,411	1,713	1,090	662	409

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	627	508	644	617	759	700
最低(円)	501	409	434	536	578	613

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長執行役員		秋田正紀	昭和33年12月24日	平成3年7月 株式会社松屋入社 平成11年5月 同取締役 平成13年5月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役営業本部長 平成17年5月 同代表取締役副社長営業本部長 平成19年5月 同代表取締役社長営業本部長 平成20年5月 同代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成21年5月 同代表取締役社長執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ギンザコア代表取締役会長	(注)3	17
代表取締役常務執行役員	管理部門統括経営企画室長	川名清五	昭和23年1月22日	昭和46年4月 株式会社松屋入社 平成7年5月 同取締役人材能力開発部長 平成12年9月 株式会社スキャンデックス代表取締役社長 平成14年5月 株式会社松屋取締役人事部長 平成19年5月 同常務取締役総務部・コーポレートコミュニケーション部・人事部・庶務部担当 平成21年3月 同取締役常務執行役員、経営企画室長、総務部・人事部担当 平成21年5月 同取締役常務執行役員、経営企画室長、総務部・経理部・人事部担当 平成22年5月 同代表取締役常務執行役員、管理部門統括、経営企画室長(現任)	(注)3	17
取締役常務執行役員	営業本部長	本間英司	昭和25年6月5日	昭和49年4月 株式会社松屋入社 平成15年5月 同執行役員外販・クレジット事業部長 平成17年5月 同取締役本店長 平成20年9月 同常務執行役員 営業副本部長、本店長、営業企画部長、宣伝部長 平成21年3月 同常務執行役員 営業副本部長、本店長 平成21年5月 同取締役常務執行役員 営業本部長、本店長 平成23年3月 同取締役常務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	5
取締役執行役員	本店長	上野一郎	昭和34年2月4日	昭和57年4月 株式会社松屋入社 平成10年3月 同本店家具・家庭用品・子供部長 平成13年3月 同浅草支店次長 平成14年3月 同本店サービス・販促担当次長 平成17年3月 同執行役員本店MD担当次長 平成19年5月 同執行役員浅草支店長 平成21年3月 同執行役員営業企画部長 平成22年3月 同執行役員本店販売促進部長 平成23年3月 同執行役員本店長 平成23年5月 同取締役執行役員本店長(現任)	(注)3	3
取締役執行役員	構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長	古屋毅彦	昭和48年8月17日	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成13年7月 株式会社松屋入社 平成20年5月 米国シロンピア大学国際関係・公共政策大学院(SIPA)国際関係学修士課程修了 平成22年3月 同本店婦人部付部長 平成23年3月 同構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長 平成23年5月 同取締役執行役員構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長(現任)	(注)3	125
取締役		根津嘉澄	昭和26年10月26日	昭和49年4月 東武鉄道株式会社入社 平成11年6月 同代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東武鉄道株式会社代表取締役社長 株式会社東武百貨店社外取締役 東京急行電鉄株式会社社外取締役 富国生命保険相互会社社外監査役	(注)3	22
取締役		本田大作	昭和24年9月28日	昭和47年5月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成14年6月 同執行役員財務本部金融開発部長 平成16年10月 同執行役員金融開発部長 平成17年6月 同常務取締役 平成19年6月 同専務取締役 平成20年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) 平成20年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 株式会社ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス株式会社)代表取締役専務 東京海上ホールディングス株式会社代表取締役副社長(現任) (重要な兼職の状況) 東京海上ホールディングス株式会社代表取締役副社長	(注)3	

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経理部担当	松本 秀造
常務執行役員	事業戦略室長、地域担当	帯刀 保憲
常務執行役員	MD戦略室長	太田 伸之
執行役員	総務部長、庶務部担当	小林 康弘
執行役員	本店MD担当次長	横関 直樹
執行役員	経営企画部長	牛田 恭一
執行役員	人事部長	森田 一則

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業行動基準に定める「フェア(公正)・リーガル(遵法)・オープン(公開)」の実践を通じて、株主、お客様、お取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図り、企業としての社会的責任を果たすことはもとより、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、コンプライアンス、危機管理、内部統制、IR等の充実並びに役員報酬制度の見直しに努めております。

なお、平成20年5月にはコーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、当社グループは役員制度改革を実施いたしました。当社におきましては具体的には以下のとおりであります。

1) 会議体の見直し

- ・取締役会の「業務執行機能」の一部を執行役員に委譲することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化
- ・経営会議による執行役員の業務執行の監督

2) 新執行役員制度(委任型)の導入

- ・「業務執行機能」の一部を取締役会から執行役員へ委譲することによる業務執行のスピードアップ
- ・執行役員の任期を1年とすることによる事業年度ごとの業務執行責任の明確化

3) 取締役の員数削減

- ・18名以内から10名以内に削減することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化

4) 取締役の任期短縮

- ・2年から1年に短縮することによる取締役の事業年度ごとの経営責任の明確化

5) 役員退職慰労金制度の廃止

- ・取締役(社外取締役及び監査役(社外監査役含む))については平成18年5月をもって廃止の一事業年度の期間業績に対する成果責任と報酬の関係を明確にした報酬制度の一層の推進

6) 業績連動報酬制度の見直し

- ・従来の取締役(社外取締役除く)に加えて執行役員も業績連動報酬の支給対象とし、取締役及び執行役員の期間業績に対する成果責任と報酬の関係性を明確化することで、より一層の業績向上を図る

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役、監査役を中心として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

・取締役・取締役会

当社における取締役は7名であり、2名が社外取締役であります(平成23年5月27日現在)。取締役会は、毎月1回定期的に開催され、必要に応じ臨時に開催しております。

・執行役員制度

委任型の執行役員制度を平成20年5月より導入し、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の業務執行により、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。

・指名・報酬委員会

役員人事及び役員報酬制度に関する取締役会の諮問機関として、平成18年3月に「指名・報酬委員会」を設置いたしました。本委員会は、経営の客観性と合理性を高め、企業価値の最大化を図ることを目的としております。代表取締役と社外取締役により構成され、取締役の選任候補者案や役員人事案の適正性や役員報酬の基本方針に則った報酬制度・報酬構成であるかについて審議しております。役員報酬の基本方針の内容は、本委員会による審議を経た後、取締役会にて決定しております。

・監査役・監査役会

当社における監査役は4名であり、3名が社外監査役であります(平成23年5月27日現在)。毎月開催される監査役会を通じ監査意見の交換・形成を図るとともに、常勤監査役が経営会議、執行役員連絡会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、環境委員会等の重要会議に出席するなど、監査機能の充実に努めております。また、監査役会は、会計監査人、内部監査室と定期的に意見交換を行うなど、会計監査人監査、内部監査と連携を図り、監査機能の強化に努めております。

2) 当該体制を採用する理由

当社は取締役7名のうち2名を社外取締役としています。社外取締役は、監査役会、内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を発揮しております。また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役としています。社外監査役は、公正普遍の立場から、適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めています。当社は、これらのコーポレート・ガバナンス体制により、経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) コンプライアンス委員会

当社は、平成15年9月に、当社が定める企業行動基準等に基づく遵法精神の涵養、行動を促進するという観点から、コンプライアンスに係る企業活動全般の監視並びに情報の収集・分析を行うとともに、当社及び当社子会社を含む当社グループ全体におけるコンプライアンス上の重要な問題を審議するための常設機関として、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。本委員会は、企業倫理の確立を図るべく四半期に一度、定期的で開催しております。併せて、内部牽制を目的としても機能しており、各事業部門に対するヒアリングを実施し、また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実に努めております。

本委員会は、コンプライアンスの基本方針に基づき、主として、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンスの順守状況の把握、コンプライアンス上の問題が発生した場合の再発防止に向けた取組み、啓蒙・教育活動の推進等を図っております。また、コンプライアンスを全従業員が日々の業務の中で実践していくために、全グループ社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルを作成するなど、グループコン

プライアンス体制の確立に向け活動しております。さらに、内部通報制度については、平成19年2月に通報窓口をコンプライアンス委員会事務局、外部弁護士事務所、人事部、労働組合の4箇所に設置することで充実を図っております。

2) 危機管理委員会

当社は、平成16年3月に、当社及び当社グループにかかる事業活動における損失の危険の管理体制を構築するという観点から、危機の予防・回避・軽減といった危機管理の推進を主たる目的として、常設機関として「危機管理委員会」を設置いたしました。本委員会は、平常時における安全管理・危機予防活動のより一層の推進を図るべく、半期に一度、定期的を開催するとともに、有事の際の対応機関として機能するなど、危機管理体制の確立に向け活動しております。

本委員会は、リスク管理の基本方針に基づき、主としてリスク管理体制の構築、リスクの抽出及び評価、リスク管理状況のモニタリング等により、危機管理の推進を図っております。具体的には、顧客情報をはじめとした個人情報保護体制の確立、システム・セキュリティの強化、防災対策の整備等の対応等を図っております。

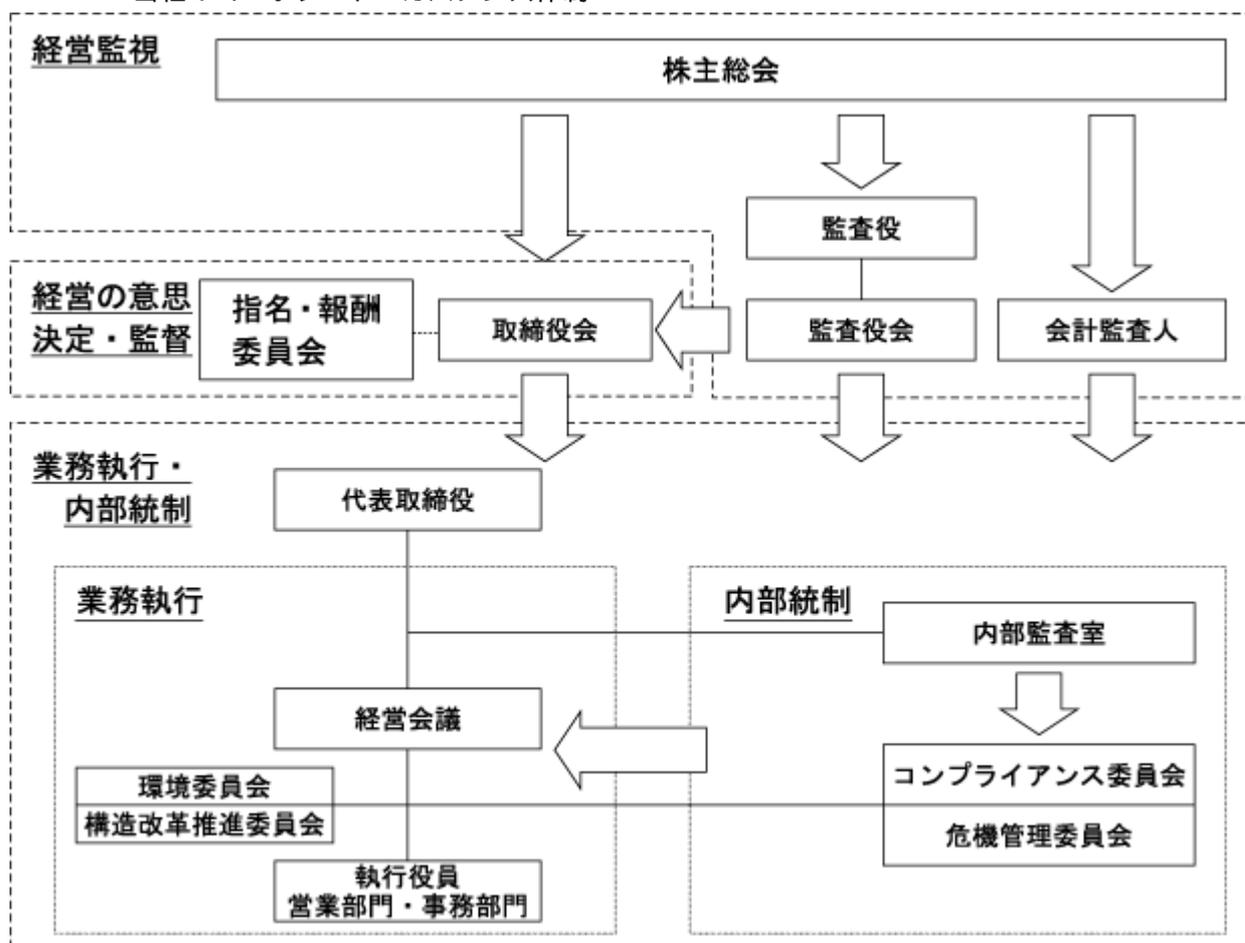
3) 内部監査室

当社は、平成17年9月にコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ向けた内部統制システムの確立のために、代表取締役直轄の独立組織として「内部監査室」を設置いたしました。内部監査室には、人員を3名配置しております。内部監査室は、「企業経営の有効性と効率性の向上」、「企業の財務報告の信頼性の確保」、「企業経営に係る法令の遵守」、「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善に努めております。併せて、内部統制の専管部署として前述の両委員会を主体的に司り、引き続き、より実効性のある内部統制システムの確立に努めてまいります。また、監査役監査、会計監査人監査と緊密な連携を保つことで内部統制機能の強化に努めてまいります。

4) I R室

当社は、平成17年4月に、適時・適正かつ積極的な情報開示をより一層促進するために「I R室」を設置いたしました。I R室を通じて、市場・ステークホルダーとの対話、社会とのコミュニケーションの促進等を重視する経営を図り、経営の透明性の向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役根津嘉澄氏は、実績ある会社経営者としての優れた識見と深い経験を当社の経営に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。なお、当社は、同氏が代表取締役社長に就任している東武鉄道株式会社より、不動産賃貸借契約に基づき浅草店に係る建物を賃借しております。

社外取締役本田大作氏は、役員としての豊かな経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

社外監査役石橋博氏は、主に法令や定款の遵守及び当社のコンプライアンス体制の構築・維持について弁護士としての専門的見識を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。また、同氏は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役小林喬氏は、経営者としての豊かな経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

社外監査役高橋浩一郎氏は、経営者としての優れた識見と深い経験を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。

当社は、社外取締役本田大作並びに社外監査役石橋博、小林喬、高橋浩一郎の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	84	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	23	23	-	-	5

- (注) 1. 平成18年5月25日開催の第137期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額360百万円以内と決議されております。
2. 平成6年5月26日開催の第125期定時株主総会において、監査役の報酬額は月額7百万円以内と決議されております。
3. 上記の人員数には、平成22年5月27日開催の第141期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 上記報酬等のほか、執行役員兼務取締役の執行役員分給与40百万円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬制度の基本方針の内容の概要は以下のとおりです。

- ・企業価値向上に資する制度であること
- ・業績に応じた報酬制度であること
- ・役割・職責に相応しい報酬制度であること

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、金400万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,425百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	750,340	740	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	1,590,000	484	取引関係の維持・強化のため
三菱地所(株)	262,000	437	取引関係の維持・強化のため
キッコーマン(株)	429,000	384	取引関係の維持・強化のため
北野建設(株)	1,365,000	283	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	660,668	262	取引関係の維持・強化のため
(株)東京スタイル	362,000	221	取引関係の維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	170,000	188	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	427,000	186	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワードホールディングス	236,811	173	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	342,810	155	財務活動の円滑化のため
タキヒヨー(株)	297,000	120	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	30,645	82	取引関係の維持・強化のため
(株)山梨中央銀行	165,959	74	財務活動の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しております。新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東田 夏記氏、秋山 賢一氏、原口 清治氏であり、当社に係る継続監査年数は、東田氏が3年、秋山氏が3年、原口氏が3年となっております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	52	
計	56	0	52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制構築のアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画に基づき監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555	2,510
受取手形及び売掛金	4 5,307	4,718
たな卸資産	1 3,402	1 2,968
繰延税金資産	88	177
その他	1,009	862
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	12,327	11,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,428	2 33,869
減価償却累計額	22,931	22,227
建物及び構築物(純額)	12,496	11,641
土地	2 15,227	2 15,227
その他	2,713	2,525
減価償却累計額	2,191	2,048
その他(純額)	521	476
有形固定資産合計	28,245	27,346
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	317	262
その他	95	92
無形固定資産合計	692	634
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,966	3 5,023
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	141	120
差入保証金	2,612	1,698
その他	767	565
貸倒引当金	79	82
投資その他の資産合計	8,418	7,332
固定資産合計	37,356	35,314
資産合計	49,684	46,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,855	6,124
短期借入金	2 16,795	2 16,654
リース債務	10	17
未払金	3,704	676
未払法人税等	52	145
商品券	1,776	1,540
賞与引当金	101	126
役員賞与引当金	-	2
商品券等回収損失引当金	414	421
ポイント引当金	51	47
店舗縮小関連損失引当金	711	39
その他	2,856	3,021
流動負債合計	33,330	28,817
固定負債		
長期借入金	2 5,402	2 5,889
リース債務	31	43
繰延税金負債	533	477
退職給付引当金	210	216
店舗閉鎖損失引当金	143	-
環境対策引当金	-	61
受入保証金	1,666	1,455
その他	520	506
固定負債合計	8,509	8,650
負債合計	41,839	37,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	5,200	3,881
自己株式	417	417
株主資本合計	7,153	8,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	387
繰延ヘッジ損益	41	103
評価・換算差額等合計	365	283
新株予約権	56	-
少数株主持分	269	290
純資産合計	7,844	9,046
負債純資産合計	49,684	46,514

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	81,499	78,091
売上原価	59,910	57,133
売上総利益	21,589	20,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,200	6,763
広告宣伝費	996	819
賞与	656	693
賞与引当金繰入額	83	117
減価償却費	1,525	1,472
賃借料	2,345	1,966
その他	7,972	7,622
販売費及び一般管理費合計	21,780	19,455
営業利益又は営業損失()	191	1,502
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	99	97
受取賃貸料	15	13
債務勘定整理益	232	229
受取協賛金	82	96
その他	66	100
営業外収益合計	502	543
営業外費用		
支払利息	367	351
商品券等回収損失引当金繰入額	191	166
その他	82	70
営業外費用合計	642	588
経常利益又は経常損失()	331	1,458
特別利益		
主要株主株式売買利益金	17	-
新株予約権戻入益	38	56
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	86
再就職支援制度関連損失戻入額	-	17
その他	-	27
特別利益合計	55	187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 103	2 148
減損損失	3 29	-
投資有価証券評価損	19	16
たな卸資産評価損	1 38	-
店舗縮小関連損失	1, 4 988	-
開業費償却	33	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5 143	-
再就職支援制度関連損失	6 3,150	-
環境対策費	-	68
その他	11	12
特別損失合計	4,517	246
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,793	1,398
法人税、住民税及び事業税	108	157
法人税等調整額	1,392	102
法人税等合計	1,500	54
少数株主利益	41	24
当期純利益又は当期純損失()	6,335	1,318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
前期末残高	5,639	5,639
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
前期末残高	1,134	5,200
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,335	1,318
当期変動額合計	6,335	1,318
当期末残高	5,200	3,881
自己株式		
前期末残高	417	417
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	417	417
株主資本合計		
前期末残高	13,489	7,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,335	1,318
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,335	1,318
当期末残高	7,153	8,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	19
当期変動額合計	345	19
当期末残高	406	387
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	193	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	62
当期変動額合計	151	62
当期末残高	41	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	81
当期変動額合計	496	81
当期末残高	365	283
新株予約権		
前期末残高	86	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	56
当期変動額合計	30	56
当期末残高	56	-
少数株主持分		
前期末残高	244	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	20
当期変動額合計	24	20
当期末残高	269	290
純資産合計		
前期末残高	13,689	7,844
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,335	1,318
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	117
当期変動額合計	5,845	1,201
当期末残高	7,844	9,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,793	1,398
減価償却費	1,609	1,551
のれん償却額	13	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	132	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	5
商品券等回収損失引当金の増減額(は減少)	42	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	143	143
店舗縮小関連損失引当金の増減額(は減少)	-	671
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	61
受取利息及び受取配当金	106	103
支払利息	367	351
持分法による投資損益(は益)	3	28
投資有価証券評価損益(は益)	19	16
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
店舗縮小関連損失	988	-
固定資産除却損	103	148
減損損失	29	-
開業費償却額	33	-
新株予約権戻入益	38	56
再就職支援制度関連損失	3,150	-
再就職支援制度関連損失戻入額	-	17
たな卸資産評価損	38	-
為替差損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	266	589
たな卸資産の増減額(は増加)	1,249	433
仕入債務の増減額(は減少)	399	731
商品券の増減額(は減少)	148	236
その他	123	122
小計	2,467	2,738
利息及び配当金の受取額	108	105
利息の支払額	379	345
退職給付制度改定に伴う支払額	239	-
再就職支援制度に伴う支払額	-	2,906
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	105	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,133	606
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	127	86
投資有価証券の取得による支出	18	76
投資有価証券の売却による収入	43	-
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	16	32
差入保証金の純増減額（ は増加）	-	905
その他	195	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	462	1,208
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	1,362	3,362
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	3	1
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
その他	9	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80	45
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	2,555
現金及び現金同等物の期末残高	2,555	2,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 15社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルイーピー (株)アターブルカンティネッタ (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルイーピーエヌ (株)シーピーケー (株)東栄商会 (株)東京生活研究所 (株)ストッケジャパン (株)スキャンデックス (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター (株)アターブルカンティネッタについては平成21年11月13日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 (株)ギンザコア (株)銀座インズ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)ストッケジャパン、(株)スキャンデックスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 14社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルイーピー (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルイーピーエヌ (株)シーピーケー (株)東栄商会 (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)ストッケジャパン (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社は売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税金等調整前当期純損失が39百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微でありませぬ。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社.....定額法 ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法 連結子会社.....定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成19年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 連結子会社の開業費は、5年で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 親会社は売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社.....同左 連結子会社.....同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>店舗縮小関連損失引当金 店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>店舗縮小関連損失引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>環境対策引当金 環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象：借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引</p> <p>ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 「工事契約に関する会計基準」等の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「未払金」は前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度「未払金」の金額は1,278百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「差入保証金の純増減額(は増加)」は前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度「差入保証金の純増減額(は増加)」の金額は268百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品 2,815百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 453</p> <p>未成工事支出金 130</p> <p>未成業務支出金 2</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 305百万円</p> <p>土地 7,275</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 1,477百万円</p> <p>長期借入金 4,022</p> <p>3 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 473百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品 2,507 百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 316</p> <p>未成工事支出金 139</p> <p>未成業務支出金 5</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,656百万円</p> <p>土地 7,275</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 15,053百万円</p> <p>長期借入金 5,889</p> <p>3 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 494百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																										
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗縮小関連損失</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの、親会社及び子会社の旧設備等の除却によるものであります。</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、(株)松屋浅草店の減損損失は、連結損益計算書の特別損失「店舗縮小関連損失」に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">(株)松屋浅草店 (東京都台東区)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">飲食店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区等</td> <td style="text-align: center;">その他の有形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	売上原価	0百万円	たな卸資産評価損	38	店舗縮小関連損失	127	用途	場所	種類	金額	店舗	(株)松屋浅草店 (東京都台東区)	建物及び構築物等	126	飲食店舗	東京都中央区等	その他の有形固定資産等	16	その他	東京都中央区等	建物及び構築物等	13	合計			155	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	101	その他の有形固定資産	15	ソフトウェア	4	その他の無形固定資産	2	その他の投資その他の資産	0	リース資産	30	合計	155	2 同左
売上原価	0百万円																																										
たな卸資産評価損	38																																										
店舗縮小関連損失	127																																										
用途	場所	種類	金額																																								
店舗	(株)松屋浅草店 (東京都台東区)	建物及び構築物等	126																																								
飲食店舗	東京都中央区等	その他の有形固定資産等	16																																								
その他	東京都中央区等	建物及び構築物等	13																																								
合計			155																																								
固定資産の種類	金額																																										
建物及び構築物	101																																										
その他の有形固定資産	15																																										
ソフトウェア	4																																										
その他の無形固定資産	2																																										
その他の投資その他の資産	0																																										
リース資産	30																																										
合計	155																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>4 (株)松屋浅草店の縮小に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、店舗縮小関連損失の内訳は、減損損失126百万円、商品評価損127百万円、店舗縮小関連損失引当金繰入711百万円、固定資産除却損9百万円、その他13百万円であります。</p> <p>5 (株)アターブルイーピーの東京都中央区の店舗の閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)の実施による大量退職に伴う特別退職金等2,360百万円及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる退職給付費用789百万円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	290	0	0	290

(注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

新株予約権の当連結会計年度末残高は56百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	290	0		291

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,555百万円	現金及び預金勘定 2,510百万円
現金及び現金同等物の期末残高 2,555百万円	現金及び現金同等物の期末残高 2,510百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、百貨店業におけるシステム設備(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、百貨店業における顧客管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	459百万円	118百万円	578百万円	減価償却累計額相当額	228百万円	54百万円	282百万円	減損損失累計額相当額	28百万円	4百万円	33百万円	期末残高相当額	202百万円	59百万円	262百万円	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				未経過リース料期末残高相当額				1年内	109百万円			1年超	172百万円			合計	281百万円			リース資産減損勘定の残高	19百万円			支払リース料	115百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	115百万円	減損損失	21百万円		その他 (器具備品等)	取得価額	15百万円	減価償却累計額	10百万円	期末残高	5百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	312百万円	114百万円	426百万円	減価償却累計額相当額	172百万円	71百万円	243百万円	減損損失累計額相当額	17百万円	4百万円	21百万円	期末残高相当額	122百万円	38百万円	160百万円	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				未経過リース料期末残高相当額				1年内	83百万円			1年超	86百万円			合計	170百万円			リース資産減損勘定の残高	9百万円			支払リース料	97百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	97百万円	減損損失	-百万円		その他 (器具備品等)	取得価額	12百万円	減価償却累計額	10百万円	期末残高	1百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	2百万円
	その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																														
取得価額相当額	459百万円	118百万円	578百万円																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	228百万円	54百万円	282百万円																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	28百万円	4百万円	33百万円																																																																																																																																														
期末残高相当額	202百万円	59百万円	262百万円																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内	109百万円																																																																																																																																																
1年超	172百万円																																																																																																																																																
合計	281百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	19百万円																																																																																																																																																
支払リース料	115百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	115百万円																																																																																																																																																
減損損失	21百万円																																																																																																																																																
	その他 (器具備品等)																																																																																																																																																
取得価額	15百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額	10百万円																																																																																																																																																
期末残高	5百万円																																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内	3百万円																																																																																																																																																
1年超	1百万円																																																																																																																																																
合計	5百万円																																																																																																																																																
受取リース料	3百万円																																																																																																																																																
減価償却費	2百万円																																																																																																																																																
	その他 (器具備品等)	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																														
取得価額相当額	312百万円	114百万円	426百万円																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	172百万円	71百万円	243百万円																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額	17百万円	4百万円	21百万円																																																																																																																																														
期末残高相当額	122百万円	38百万円	160百万円																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内	83百万円																																																																																																																																																
1年超	86百万円																																																																																																																																																
合計	170百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	9百万円																																																																																																																																																
支払リース料	97百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	97百万円																																																																																																																																																
減損損失	-百万円																																																																																																																																																
	その他 (器具備品等)																																																																																																																																																
取得価額	12百万円																																																																																																																																																
減価償却累計額	10百万円																																																																																																																																																
期末残高	1百万円																																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																																																																
1年超	-百万円																																																																																																																																																
合計	0百万円																																																																																																																																																
受取リース料	5百万円																																																																																																																																																
減価償却費	2百万円																																																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table>	1年内	803百万円	1年超	349百万円	合計	1,152百万円	1年内	440百万円	1年超	211百万円	合計	652百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table>	1年内	823百万円	1年超	263百万円	合計	1,087百万円	1年内	399百万円	1年超	148百万円	合計	548百万円
1年内	803百万円																								
1年超	349百万円																								
合計	1,152百万円																								
1年内	440百万円																								
1年超	211百万円																								
合計	652百万円																								
1年内	823百万円																								
1年超	263百万円																								
合計	1,087百万円																								
1年内	399百万円																								
1年超	148百万円																								
合計	548百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の売掛管理規定等に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことで、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。また、一部の商品の輸入代金支払に外貨建てのものがあり、仕入取引の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として決済額の一部について為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループ各社が資金決済、記帳、残高モニタリング及び資金繰り管理を実施するなどして流動性リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,510	2,510	
(2) 受取手形及び売掛金	4,718	4,718	
(3) 投資有価証券	4,177	4,177	0
資産計	11,406	11,406	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,124	6,124	
(2) 短期借入金	14,791	14,791	
(3) 長期借入金	7,752	7,730	21
負債計	28,668	28,647	21
デリバティブ取引	148	148	

1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	845

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,510			
受取手形及び売掛金	4,718			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			9	
合計	7,228		9	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0
小計	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
小計			
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,871	2,684	812
その他	20	24	4
小計	1,891	2,708	817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,671	1,406	264
小計	1,671	1,406	264
合計	3,563	4,115	552

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、個別に取得原価まで回復する見込みを検討し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1		0

4 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	367

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(国債)			9	
合計			9	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	9	9	0
小計	9	9	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
小計			
合計	9	9	0

2 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,717	2,004	713
その他	26	20	6
小計	2,744	2,025	719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,423	1,614	190
小計	1,423	1,614	190
合計	4,168	3,640	528

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、個別に取得原価まで回復する見込みを検討し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社グループは、通貨関連では外貨建債務に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、金利関連では借入金に係る資金調達コストの軽減を図るため、金利スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の仕入取引の範囲内で利用しており、金利関連では金利リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動による市場リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い、親会社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	買建				
	ユーロ		823	463	69
	ノルウェークローネ		188		21
	合計		1,011	463	91

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		1,200	1,000	57

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付会計の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,424百万円	年金資産	445	<hr/>		未積立退職給付債務	978	会計基準変更時差異の未処理額	385	未認識過去勤務債務	109	未認識数理計算上の差異	433	貸借対照表計上額純額	50	前払年金費用	159	退職給付引当金	210	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,379百万円	年金資産	423	<hr/>		未積立退職給付債務	955	会計基準変更時差異の未処理額	320	未認識過去勤務債務	91	未認識数理計算上の差異	399	貸借対照表計上額純額	143	前払年金費用	72	退職給付引当金	216								
退職給付債務	1,424百万円																																																
年金資産	445																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	978																																																
会計基準変更時差異の未処理額	385																																																
未認識過去勤務債務	109																																																
未認識数理計算上の差異	433																																																
貸借対照表計上額純額	50																																																
前払年金費用	159																																																
退職給付引当金	210																																																
退職給付債務	1,379百万円																																																
年金資産	423																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	955																																																
会計基準変更時差異の未処理額	320																																																
未認識過去勤務債務	91																																																
未認識数理計算上の差異	399																																																
貸借対照表計上額純額	143																																																
前払年金費用	72																																																
退職給付引当金	216																																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </table>	勤務費用	140百万円	利息費用	36	期待運用収益	32	会計基準変更時差異の費用処理額	90	数理計算上の差異の費用処理額	57	過去勤務債務の費用処理額	26	確定拠出年金に係る掛金払込額	121	退職給付費用	439	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金に係る掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table>	勤務費用	95百万円	利息費用	23	期待運用収益	15	会計基準変更時差異の費用処理額	64	数理計算上の差異の費用処理額	38	過去勤務債務の費用処理額	18	確定拠出年金に係る掛金払込額	108	退職給付費用	332																
勤務費用	140百万円																																																
利息費用	36																																																
期待運用収益	32																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	90																																																
数理計算上の差異の費用処理額	57																																																
過去勤務債務の費用処理額	26																																																
確定拠出年金に係る掛金払込額	121																																																
退職給付費用	439																																																
勤務費用	95百万円																																																
利息費用	23																																																
期待運用収益	15																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	64																																																
数理計算上の差異の費用処理額	38																																																
過去勤務債務の費用処理額	18																																																
確定拠出年金に係る掛金払込額	108																																																
退職給付費用	332																																																
<p>(注)(1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2)上記退職給付費用以外に、「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)の実施による大量退職に伴う特別退職金等2,360百万円及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる退職給付費用789百万円から成る再就職支援制度関連損失3,150百万円を計上しております。</p>	<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年及び15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	3.5%		過去勤務債務の額の処理年数	14年		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)			数理計算上の差異の処理年数	14年及び15年		(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年及び15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	3.5%		過去勤務債務の額の処理年数	14年		同左			数理計算上の差異の処理年数	14年及び15年		同左			会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	3.5%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																	
数理計算上の差異の処理年数	14年及び15年																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	3.5%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																
同左																																																	
数理計算上の差異の処理年数	14年及び15年																																																
同左																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>店舗縮小関連損失</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>商品券等回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>再就職支援制度に係る未払額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,386百万円	投資有価証券評価損	640	長期未払金	195	減損損失	247	店舗縮小関連損失	294	店舗閉鎖損失引当金	60	商品券等回収損失引当金	169	退職給付引当金	90	再就職支援制度に係る未払額	188	固定資産の未実現利益	75	関係会社投資に係る税効果	319	その他	293	繰延税金資産小計	4,961	評価性引当額	4,769	繰延税金資産合計	192	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	254百万円	有価証券評価差額金	155	前払年金費用	67	その他	19	繰延税金負債合計	496	繰延税金負債の純額	304	流動資産(繰延税金資産)	88百万円	固定資産(繰延税金資産)	141	流動負債(その他)	0	固定負債(繰延税金負債)	533	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>商品券等回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>固定負債(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,364百万円	投資有価証券評価損	647	賞与引当金	53	長期未払金	173	減損損失	138	未払賞与	140	商品券等回収損失引当金	172	退職給付引当金	89	固定資産の未実現利益	63	繰延ヘッジ損益	61	関係会社投資に係る税効果	325	その他	284	繰延税金資産小計	4,516	評価性引当額	4,246	繰延税金資産合計	269	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	254百万円	有価証券評価差額金	145	前払年金費用	32	その他	16	繰延税金負債合計	449	繰延税金負債の純額	179	流動資産(繰延税金資産)	177百万円	固定資産(繰延税金資産)	120	固定負債(繰延税金負債)	477	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	地方税均等割	1.0	評価性引当額の減少	37.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9
繰延税金資産																																																																																																																											
繰越欠損金	2,386百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	640																																																																																																																										
長期未払金	195																																																																																																																										
減損損失	247																																																																																																																										
店舗縮小関連損失	294																																																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	60																																																																																																																										
商品券等回収損失引当金	169																																																																																																																										
退職給付引当金	90																																																																																																																										
再就職支援制度に係る未払額	188																																																																																																																										
固定資産の未実現利益	75																																																																																																																										
関係会社投資に係る税効果	319																																																																																																																										
その他	293																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,961																																																																																																																										
評価性引当額	4,769																																																																																																																										
繰延税金資産合計	192																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																																																																										
有価証券評価差額金	155																																																																																																																										
前払年金費用	67																																																																																																																										
その他	19																																																																																																																										
繰延税金負債合計	496																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	304																																																																																																																										
流動資産(繰延税金資産)	88百万円																																																																																																																										
固定資産(繰延税金資産)	141																																																																																																																										
流動負債(その他)	0																																																																																																																										
固定負債(繰延税金負債)	533																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
繰越欠損金	2,364百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	647																																																																																																																										
賞与引当金	53																																																																																																																										
長期未払金	173																																																																																																																										
減損損失	138																																																																																																																										
未払賞与	140																																																																																																																										
商品券等回収損失引当金	172																																																																																																																										
退職給付引当金	89																																																																																																																										
固定資産の未実現利益	63																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	61																																																																																																																										
関係会社投資に係る税効果	325																																																																																																																										
その他	284																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,516																																																																																																																										
評価性引当額	4,246																																																																																																																										
繰延税金資産合計	269																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																																																																										
有価証券評価差額金	145																																																																																																																										
前払年金費用	32																																																																																																																										
その他	16																																																																																																																										
繰延税金負債合計	449																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	179																																																																																																																										
流動資産(繰延税金資産)	177百万円																																																																																																																										
固定資産(繰延税金資産)	120																																																																																																																										
固定負債(繰延税金負債)	477																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																										
地方税均等割	1.0																																																																																																																										
評価性引当額の減少	37.1																																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、東京都中央区において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用商業施設等を所有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は465百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,237	52	6,185	12,470

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 38百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の執行役員5名 当社の従業員28名
株式の種類及び付与数	普通株式1,044,000株
付与日	平成17年8月22日
権利確定条件	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月22日～平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成19年6月1日 至 平成23年5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、当社の執行役員5名 当社の従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式156,600株
付与日	平成18年7月6日
権利確定条件	付与日(平成18年7月6日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月6日～平成20年5月31日
権利行使期間	権利確定後2年間(自平成19年6月1日 至 平成21年5月31日)。ただし、平成19年6月1日から平成20年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の執行役員5名 当社の従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式129,600株
付与日	平成19年8月7日
権利確定条件	付与日(平成19年8月7日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月7日～平成21年5月31日
権利行使期間	権利確定後2年間(自平成20年6月1日 至 平成22年5月31日)。ただし、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成21年6月1日から平成22年5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日	平成18年5月25日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
権利確定前			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
期首	419,200株	62,700株	129,600株
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	62,700株	-
未行使残	419,200株	-	129,600株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日	平成18年5月25日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
権利行使価格	1,750円	1,859円	2,030円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価		611円	433円

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 56百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の執行役員5名 当社の従業員28名
株式の種類及び付与数	普通株式1,044,000株
付与日	平成17年8月22日
権利確定条件	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月22日～平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後4年間(自平成19年6月1日 至 平成23年5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の執行役員5名 当社の従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式129,600株
付与日	平成19年8月7日
権利確定条件	付与日(平成19年8月7日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月7日～平成21年5月31日
権利行使期間	権利確定後2年間(自平成20年6月1日 至 平成22年5月31日)。ただし、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成21年6月1日から平成22年5月31日までは付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	419,200株	129,600株
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	129,600株
未行使残	419,200株	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日	平成19年5月24日及び平成19年7月23日
権利行使価格	1,750円	2,030円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		433円

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 サービス及 び広告業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,551	7,454	3,351	1,749	392	81,499		81,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	246	3,610	63	1,304	5,296	(5,296)	
計	68,621	7,700	6,962	1,813	1,697	86,795	(5,296)	81,499
営業費用	69,027	7,679	6,947	1,734	1,627	87,016	(5,325)	81,690
営業利益又は 営業損失()	405	21	14	79	69	221	29	191
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	40,603	2,909	2,532	1,119	2,555	49,721	(37)	49,684
減価償却費	1,506	61	22	22	40	1,653	(44)	1,609
減損損失	134	16	7	5		163	(7)	155
資本的支出	1,113	17	22	46	18	1,217	(22)	1,195

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 サービス及 び広告業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,614	7,426	2,782	1,903	364	78,091		78,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	182	3,106	75	1,062	4,495	(4,495)	
計	65,682	7,608	5,889	1,979	1,427	82,587	(4,495)	78,091
営業費用	64,480	7,599	5,824	1,841	1,378	81,124	(4,535)	76,589
営業利益	1,202	8	64	137	48	1,462	39	1,502
資産、減価償却費、及 び資本的支出								
資産	38,317	2,312	1,773	1,162	2,552	46,118	396	46,514
減価償却費	1,467	48	17	23	32	1,589	(38)	1,551
資本的支出	647	26	10	34	33	752	(20)	731

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の内容又は主な商製品
百貨店業.....百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業
飲食業.....飲食業及び結婚式場の経営
ビル総合サービス及び広告業.....警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等
輸入商品卸売業.....輸入商品の卸売等
その他事業.....マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、O A 機器類のリース、
保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,518百万円、当連結会計年度3,252百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。
6 百貨店業の前連結会計年度の減損損失は「店舗縮小関連損失」に含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた「役員及び個人主要株主等」につきましては、関連当事者の開示における重要性の判断基準の変更により開示対象外となりましたので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	141.87円	1株当たり純資産額	165.21円
1株当たり当期純損失	119.53円	1株当たり当期純利益	24.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,844	9,046
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,519	8,756
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	56	
少数株主持分	269	290
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	290	291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,998	52,998

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,335	1,318
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,335	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,998	52,998
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 平成19年5月24日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 606個 平成19年7月23日取締役 会決議によるストック・ オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 詳細については「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、取引金融機関に対し下記の資産の担保提供を行うことを決議いたしました。

担保提供の目的 安定的な資金調達を図るため

担保提供期間 期間なし

担保提供資産の種類及び簿価 建物及び構築物1,403百万円、土地0百万円

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由 財務体質の強化を図るため、固定資産を譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容 名称 松屋明石町別館 所在地 東京都中央区明石町2番20号

(3)譲渡先の名称 有楽土地株式会社

(4)譲渡の時期 平成23年8月末日(予定)

(5)譲渡価額 1,979百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,582	14,791	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,212	1,862	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務	10	17		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,402	5,889	2.21	平成24年3月30日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	43		平成24年3月22日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債				
合計	22,239	22,604		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,014	874	874	2,126
リース債務	17	17	8	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	19,377	19,070	18,668	20,975
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	368	218	137	673
四半期純利益 (百万円)	381	144	188	605
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.18	2.71	3.55	11.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676	359
受取手形	3 16	4
売掛金	4,171	3,869
商品	2,450	2,086
貯蔵品	51	47
前渡金	47	7
前払費用	156	176
短期貸付金	322	292
関係会社短期貸付金	200	300
営業外未収入金	27	26
その他	161	144
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	8,269	7,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 35,050	2 33,513
減価償却累計額	22,421	21,752
建物(純額)	12,629	11,761
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	0	1
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	1,645	1,443
減価償却累計額	1,299	1,145
器具備品(純額)	345	298
土地	2 15,227	2 15,227
リース資産	16	37
減価償却累計額	1	8
リース資産(純額)	14	29
有形固定資産合計	28,216	27,316
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	296	242
リース資産	15	19
その他	35	32
無形固定資産合計	627	574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,428	4,461
関係会社株式	1,296	1,296
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,355	873
従業員に対する長期貸付金	5	5
破産更生債権等	29	48
長期前払費用	15	7
前払年金費用	159	72
敷金	322	179
差入保証金	¹ 1,403	¹ 1,142
払込保険料	436	326
その他	15	15
貸倒引当金	573	604
投資その他の資産合計	8,895	7,825
固定資産合計	37,739	35,716
資産合計	46,009	43,017
負債の部		
流動負債		
支払手形	62	32
買掛金	¹ 5,829	¹ 5,311
短期借入金	¹ 16,021	^{1, 2} 16,913
1年内返済予定の長期借入金	² 3,212	² 1,862
リース債務	7	13
未払金	¹ 3,192	¹ 717
未払費用	146	487
未払法人税等	14	39
未払消費税等	99	11
前受金	131	142
商品券	1,776	1,540
預り金	¹ 179	¹ 66
前受収益	31	30
賞与引当金	50	86
商品券等回収損失引当金	331	333
ポイント引当金	51	47
店舗縮小関連損失引当金	711	39
設備関係支払手形	6	8
その他	7	8
流動負債合計	31,864	27,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2 5,402	2 5,889
長期未払金	398	353
リース債務	23	36
繰延税金負債	492	446
環境対策引当金	-	61
受入保証金	1 1,589	1 1,370
その他	23	57
固定負債合計	7,930	8,215
負債合計	39,795	35,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370	370
繰越利益剰余金	6,961	5,948
利益剰余金合計	6,591	5,577
自己株式	407	407
株主資本合計	5,773	6,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	379
繰延ヘッジ損益	11	57
評価・換算差額等合計	384	321
新株予約権	56	-
純資産合計	6,213	7,107
負債純資産合計	46,009	43,017

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	68,621	65,682
売上原価		
商品期首たな卸高	3,792	2,450
当期商品仕入高	51,483	49,952
合計	55,276	52,403
商品期末たな卸高	2,450	2,086
他勘定振替高	¹ 166	-
売上原価合計	52,657	50,317
売上総利益	15,963	15,364
販売費及び一般管理費		
配送費	556	474
広告宣伝費	1,173	951
役員報酬及び給料手当	4,576	3,385
賞与引当金繰入額	50	86
賞与	417	532
福利厚生費	801	655
減価償却費	1,426	1,389
賃借料	1,990	1,591
建物設備管理料及び営繕費	1,390	1,264
販売手数料	765	772
租税公課	-	810
その他	3,221	2,248
販売費及び一般管理費合計	16,369	14,162
営業利益又は営業損失()	405	1,202
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	² 161	² 123
受取賃貸料	² 146	² 144
債務勘定整理益	179	180
受取協賛金	82	101
その他	27	47
営業外収益合計	607	604
営業外費用		
支払利息	² 422	² 404
不動産賃貸原価	74	71
商品券等回収損失引当金繰入額	168	130
その他	56	41
営業外費用合計	722	648
経常利益又は経常損失()	520	1,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
主要株主株式売買利益金	17	-
新株予約権戻入益	38	56
受取和解金	-	13
その他	-	3
特別利益合計	55	73
特別損失		
固定資産除却損	3 101	3 135
投資有価証券評価損	19	16
貸倒引当金繰入額	247	25
たな卸資産評価損	38	-
子会社株式評価損	186	-
店舗縮小関連損失	4 997	-
再就職支援制度関連損失	5 2,442	-
環境対策費	-	68
その他	1	-
特別損失合計	4,033	247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,498	984
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	1,291	35
法人税等合計	1,298	28
当期純利益又は当期純損失 ()	5,797	1,013

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	1,978	1,978
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,978	1,978
資本剰余金合計		
前期末残高	5,639	5,639
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,164	6,961
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,797	1,013
当期変動額合計	5,797	1,013
当期末残高	6,961	5,948
利益剰余金合計		
前期末残高	793	6,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,797	1,013
当期変動額合計	5,797	1,013
当期末残高	6,591	5,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	407	407
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	407	407
株主資本合計		
前期末残高	11,570	5,773
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,797	1,013
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,797	1,013
当期末残高	5,773	6,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	16
当期変動額合計	350	16
当期末残高	395	379
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	46
当期変動額合計	2	46
当期末残高	11	57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	63
当期変動額合計	352	63
当期末残高	384	321
新株予約権		
前期末残高	86	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	56
当期変動額合計	30	56
当期末残高	56	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	11,689	6,213
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,797	1,013
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	119
当期変動額合計	5,475	893
当期末残高	6,213	7,107

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品：売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)) 貯蔵品：最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税引前当期純損失が39百万円増加しております。</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法 (ただし、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては旧定額法) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品：売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)) 貯蔵品：最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 デリバティブ 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同左 無形固定資産(リース資産を除く).....同左 リース資産.....同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 店舗縮小関連損失引当金 店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金に係る支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(6) 店舗縮小関連損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。これにより、税引前当期純利益は61百万円減少しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「租税公課」は前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度「租税公課」の金額は735百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,275</td></tr> <tr><td>対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,022</td></tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	差入保証金	809百万円	買掛金	39	短期借入金	2,563	未払金	383	預り金	7	受入保証金	21	建物	306百万円	土地	7,275	対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	1,477百万円	長期借入金	4,022	受取手形	0百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,275</td></tr> <tr><td>対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,691百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,362</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,889</td></tr> </table>	差入保証金	662百万円	買掛金	26	短期借入金	2,122	未払金	305	預り金	4	受入保証金	13	建物	1,657百万円	土地	7,275	対応する債務		短期借入金	13,691百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,362	長期借入金	5,889
差入保証金	809百万円																																																
買掛金	39																																																
短期借入金	2,563																																																
未払金	383																																																
預り金	7																																																
受入保証金	21																																																
建物	306百万円																																																
土地	7,275																																																
対応する債務																																																	
1年内返済予定の長期借入金	1,477百万円																																																
長期借入金	4,022																																																
受取手形	0百万円																																																
差入保証金	662百万円																																																
買掛金	26																																																
短期借入金	2,122																																																
未払金	305																																																
預り金	4																																																
受入保証金	13																																																
建物	1,657百万円																																																
土地	7,275																																																
対応する債務																																																	
短期借入金	13,691百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,362																																																
長期借入金	5,889																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>1 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>店舗縮小関連損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>3 本支店の客用施設等改修による旧設備等の除却であります。</p>	たな卸資産評価損	38百万円	店舗縮小関連損失	127	合計	166	受取配当金	63百万円	受取賃貸料	131	支払利息	59	<p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>3 客用施設等改修による旧設備等の除却であります。</p>	受取配当金	27百万円	受取賃貸料	130	支払利息	54
たな卸資産評価損	38百万円																		
店舗縮小関連損失	127																		
合計	166																		
受取配当金	63百万円																		
受取賃貸料	131																		
支払利息	59																		
受取配当金	27百万円																		
受取賃貸料	130																		
支払利息	54																		

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																				
<p>4 浅草店の縮小に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、店舗縮小関連損失の内訳は、減損損失134百万円、商品評価損127百万円、店舗縮小関連損失引当金繰入711百万円、固定資産除却損10百万円、その他13百万円であります。また、減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>浅草店 (東京都台東区)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 「セカンドキャリア支援制度・特別転進プラン」(早期退職優遇制度)の実施による大量退職に伴う特別退職金等1,796百万円及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる退職給付費用645百万円であります。</p>		用途	場所	種類	金額	店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	134	固定資産の種類	金額	建物	103	器具備品	8	その他の無形固定資産	0	リース資産	21	合計	134
用途	場所	種類	金額																		
店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	134																		
固定資産の種類	金額																				
建物	103																				
器具備品	8																				
その他の無形固定資産	0																				
リース資産	21																				
合計	134																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	266	0	0	267

- (注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	267	0		267

- (注) 自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																																																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 システム設備(器具備品)であります。 ・無形固定資産 顧客管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	5百万円	435百万円	114百万円	555百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	222百万円	50百万円	278百万円	減損損失累計額相当額	百万円	17百万円	4百万円	21百万円	期末残高相当額	百万円	196百万円	58百万円	255百万円	未経過リース料期末残高相当額					1年内			106百万円		1年超			168百万円		合計			274百万円		支払リース料				113百万円	リース資産減損勘定の取崩額				2百万円	減価償却費相当額				113百万円	減損損失				21百万円	1年内				620百万円	1年超				39百万円	合計				659百万円	1年内				441百万円	1年超				114百万円	合計				555百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高 9百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	306百万円	114百万円	421百万円	減価償却累計額相当額	168百万円	71百万円	240百万円	減損損失累計額相当額	17百万円	4百万円	21百万円	期末残高相当額	120百万円	38百万円	159百万円	未経過リース料期末残高相当額					1年内				82百万円	1年超				85百万円	合計				168百万円	支払リース料				96百万円	リース資産減損勘定の取崩額				10百万円	減価償却費相当額				96百万円	減損損失				百万円	1年内				689百万円	1年超				23百万円	合計				713百万円	1年内				398百万円	1年超				102百万円	合計				501百万円
	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																						
取得価額相当額	5百万円	435百万円	114百万円	555百万円																																																																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	5百万円	222百万円	50百万円	278百万円																																																																																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	百万円	17百万円	4百万円	21百万円																																																																																																																																																																																						
期末残高相当額	百万円	196百万円	58百万円	255百万円																																																																																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																										
1年内			106百万円																																																																																																																																																																																							
1年超			168百万円																																																																																																																																																																																							
合計			274百万円																																																																																																																																																																																							
支払リース料				113百万円																																																																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額				2百万円																																																																																																																																																																																						
減価償却費相当額				113百万円																																																																																																																																																																																						
減損損失				21百万円																																																																																																																																																																																						
1年内				620百万円																																																																																																																																																																																						
1年超				39百万円																																																																																																																																																																																						
合計				659百万円																																																																																																																																																																																						
1年内				441百万円																																																																																																																																																																																						
1年超				114百万円																																																																																																																																																																																						
合計				555百万円																																																																																																																																																																																						
	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																							
取得価額相当額	306百万円	114百万円	421百万円																																																																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	168百万円	71百万円	240百万円																																																																																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	17百万円	4百万円	21百万円																																																																																																																																																																																							
期末残高相当額	120百万円	38百万円	159百万円																																																																																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																										
1年内				82百万円																																																																																																																																																																																						
1年超				85百万円																																																																																																																																																																																						
合計				168百万円																																																																																																																																																																																						
支払リース料				96百万円																																																																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額				10百万円																																																																																																																																																																																						
減価償却費相当額				96百万円																																																																																																																																																																																						
減損損失				百万円																																																																																																																																																																																						
1年内				689百万円																																																																																																																																																																																						
1年超				23百万円																																																																																																																																																																																						
合計				713百万円																																																																																																																																																																																						
1年内				398百万円																																																																																																																																																																																						
1年超				102百万円																																																																																																																																																																																						
合計				501百万円																																																																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,106
(2) 関連会社株式	190
計	1,296

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,879百万円	繰越欠損金 1,669百万円
投資有価証券評価損 640	投資有価証券評価損 647
賞与引当金 20	賞与引当金 35
長期未払金 162	長期未払金 143
減損損失 164	減損損失 73
店舗縮小関連損失 294	未払賞与 125
商品券等回収損失引当金 134	店舗縮小関連損失引当金 16
貸倒引当金 166	商品券等回収損失引当金 135
その他 279	貸倒引当金 202
繰延税金資産小計 3,742	その他 281
評価性引当額 3,742	繰延税金資産小計 3,330
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 3,330
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
有価証券評価差額金 154百万円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 254	有価証券評価差額金 143百万円
前払年金費用 67	固定資産圧縮積立金 254
その他 16	前払年金費用 32
繰延税金負債合計 492	その他 16
繰延税金負債の純額 492	繰延税金負債合計 446
	繰延税金負債の純額 446
当事業年度末現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度末現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債(繰延税金負債) 492百万円	固定負債(繰延税金負債) 446百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0
	地方税均等割 0.7
	評価性引当額の減少 43.2
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	116.13円	1株当たり純資産額	134.05円
1株当たり当期純損失	109.33円	1株当たり当期純利益	19.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,213	7,107
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,157	7,107
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	56	
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	267	267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	53,022	53,022

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,797	1,013
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,797	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,022	53,022
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成17年 5月26日 定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 平成19年 5月24日 定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 606個 平成19年 7月23日 取締役 会決議によるストック・ オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。	潜在株式の種類と数 平成17年 5月26日 定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 詳細については「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、取引金融機関に対し下記の資産の担保提供を行うことを決議いたしました。

担保提供の目的 安定的な資金調達を図るため

担保提供期間 期間なし

担保提供資産の種類及び簿価 建物1,404百万円、土地0百万円

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由 財務体質の強化を図るため、固定資産を譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容 名称 松屋明石町別館 所在地 東京都中央区明石町2番20号

(3)譲渡先の名称 有楽土地株式会社

(4)譲渡の時期 平成23年8月末日(予定)

(5)譲渡価額 1,979百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	750,340	740
		(株)三陽商会	1,590,000	484
		三菱地所(株)	262,000	437
		キッコーマン(株)	429,000	384
		北野建設(株)	1,365,000	283
		東武鉄道(株)	660,668	262
		(株)東京スタイル	362,000	221
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	200
		(株)ワコールホールディングス	170,000	188
		富士急行(株)	427,000	186
		(株)オンワードホールディングス	236,811	173
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	342,810	155
		タキヒヨー(株)	297,000	120
		東京海上ホールディングス(株)	30,645	82
		ジャパンネットワークシステム(株)	800	80
		(株)山梨中央銀行	165,959	74
		その他 31銘柄	1,140,562	349
		小計	8,430,595	4,425
		計	8,430,595	4,425

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第288回分離元本振替国庫債券(10年)	10	9
		小計	10	9
		計	10	9

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・バリュール株・オープン	3,597	26
		小計	3,597	26
		計	3,597	26

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,050	508	2,045	33,513	21,752	1,272	11,761
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
器具備品	1,645	48	249	1,443	1,145	85	298
土地	15,227	-	-	15,227	-	-	15,227
リース資産	16	21	-	37	8	6	29
有形固定資産計	51,941	578	2,295	50,224	22,907	1,364	27,316
無形固定資産							
借地権	279	-	-	279	-	-	279
ソフトウェア	2,108	59	1,301	865	622	101	242
リース資産	19	8	-	28	9	5	19
その他	83	1	0	84	52	4	32
無形固定資産計	2,490	69	1,301	1,258	683	111	574
投資その他の資産							
長期前払費用	436	-	1	434	427	6	7
投資その他の資産計	436	-	1	434	427	6	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 特別店頭整備工事 307百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 特別店頭整備工事に伴う除却 223百万円

浅草店店舗縮小関連損失に伴う除却 1,791

ソフトウェア 使用終了に伴う除却 1,301

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	585	617	8	1 576	617
賞与引当金	50	86	50	-	86
商品券等回収損失引当金	331	130	128	-	333
ポイント引当金	51	41	45	-	47
店舗縮小関連損失引当金	711	-	671	-	39
環境対策引当金	-	61	-	-	61

(注) 目的使用以外の減少については以下のとおりであります。

1 洗替による取崩額 573百万円及び債権回収による取崩額 2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	326
預金	
当座預金	3
普通預金	23
その他	5
小計	32
合計	359

(2) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)オリコム	4
(株)横山	0
合計	4

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年3月	0
4月	3
5月	-
6月	1
合計	4

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,209
三井住友カード(株)	595
(株)ジェーシービー	489
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, INC.	272
ユーシーカード(株)	134
その他	1,167
合計	3,869

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)
4,171	41,778	42,080	3,869

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 91.6\%$

2 滞留日数 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 = 37.1\text{日}$

3 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	892
身廻品	553
雑貨	402
家庭用品	136
食料品	99
サービス・その他	2
合計	2,086

(5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
社員用制服	9
印紙・切手類	14
包装紙類・事務用品・その他	23
合計	47

(6) 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
市田(株)	8
大塚製靴(株)	6
(株)村瀬鞆行	4
(株)サリブン商事	2
(株)エイチプラスビィ・ライフサイエンス	1
その他	9
合計	32

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年 3月	15
4月	17
合計	32

(7) 買掛金

相手先	金額(百万円)
L V Jグループ(株)ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー	535
(株)オンワード樫山	153
(株)ワールド	95
プラダジャパン(株)	86
(株)三陽商会	74
その他	4,365
合計	5,311

(8) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,510
(株)みずほ銀行	3,518
(株)山梨中央銀行	1,900
三菱UFJ信託銀行(株)	1,804
(株)松屋友の会	1,752
その他	3,429
合計	16,913

(9) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	774
明治安田生命保険(相)	500
(株)みずほ銀行	467
(株)三井住友銀行	52
三菱UFJ信託銀行(株)	50
その他	19
合計	1,862

(10) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,461
(株)みずほ銀行	2,335
(株)三井住友銀行	917
三菱UFJ信託銀行(株)	109
(株)山梨中央銀行	67
合計	5,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.matsuya.com/ir/) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	<p>1 優待方法</p> <p>1) お買物優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「株主お買物優待カード」の呈示により、現金でのお買物が本体価格に対して10%（セール品・食料品・レストラン等は2%）の割引となります。（一部除外商品有。カードのご利用回数・金額制限はございません） <p>2) 有料文化催事の入場無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により銀座店で開催の有料文化催事に、本人並びに同伴者1名まで無料入場できます。 <p>3) グループ飲食店の優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により松屋グループの飲食店が優待割引で利用できます。（一部除外店舗有） <p>2 カードの発行基準</p> <p>1) 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の株主 ・8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の新規株主 <p>2) 有効期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日から翌年5月31日までの1年間有効 ・8月31日基準日現在の新規株主は12月1日から翌年5月31日までの半年間有効

（注）当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第141期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第141期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第142期 第1四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第142期 第2四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第142期 第3四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社松屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社松屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社松屋の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社松屋が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社松屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 田 夏 記
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 山 賢 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月11日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成23年4月18日に不動産売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。